

華城電機股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國110及109年第1季

地址：桃園市中壢區吉林路10號

電話：(03)452-6111

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6~7		-
六、	合併權益變動表	8		-
七、	合併現金流量表	9~11		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	12		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12~17		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	17~18		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18		五
	(六) 重要會計項目之說明	19~47		六~三二
	(七) 關係人交易	47~48		三三
	(八) 質抵押之資產	49		三四
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	49~50		三五
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	50~51		三六
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	51~52		三七
	2. 轉投資事業相關資訊	51~52		三七
	3. 大陸投資資訊	52		三七
	4. 主要股東資訊	52		三七
	(十四) 部門資訊	52~53		三八

會計師核閱報告

華城電機股份有限公司 公鑒：

前 言

華城電機股份有限公司及子公司民國 110 年及 109 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十四所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 110 年及 109 年 3 月 31 日之資產總額分別為新台幣 1,820,542 仟元及新台幣 1,582,415 仟元，分別占合併資產總額之 20.74%及 18.17%；負債總額分別為新台幣 1,023,728 仟元及新台幣 1,020,876 仟元，分別占合併負債總額之 18.40%及 18.27%；其民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合損益總額分別為新台幣(21,323)仟元及新台幣(17,750)仟元，分別占合併綜合損益總額之(284.04%)及(745.49%)。又如財

務報表附註十五所述，民國 110 年及 109 年 3 月 31 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 676 仟元及新台幣 989 仟元，民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日採用權益法之關聯企業損益份額分別為新台幣 10 仟元及新台幣(148)仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。另合併財務報表附註三七揭露之相關資訊，其與前述非重要子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達華城電機股份有限公司及子公司民國 110 年及 109 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師

李東峰



會計師

龔則立

龔則立



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 110 年 5 月 10 日

民國 110 年 3 月 31 日及民國 109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	110年3月31日 (經核閱)			109年12月31日 (經查核)			109年3月31日 (經核閱)		
		全	額	%	全	額	%	全	額	%
	流動資產									
1100	現金 (附註六)	\$	68,062	1	\$	170,816	2	\$	116,085	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註十及三四)		101,542	1		73,528	1		3,044	-
1140	合約資產 (附註二四及二六)		838,312	10		671,029	8		652,435	8
1150	應收票據 (附註二六)		48,547	1		117,622	1		23,186	-
1170	應收帳款淨額 (附註十一及二六)		1,835,374	21		2,513,847	29		2,623,402	30
1220	本期所得稅資產 (附註四及二八)		-	-		9,028	-		8,567	-
130X	存貨淨額 (附註十二)		2,772,965	32		2,228,848	26		2,774,687	32
1410	預付款項		110,971	1		116,431	1		125,576	1
1460	待出售非流動資產 (附註十三)		480,991	5		511,752	6		-	-
1479	其他流動資產 (附註二四及三四)		33,655	-		40,754	-		48,664	1
11XX	流動資產合計		6,290,419	72		6,453,655	74		6,375,646	73
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八)		297,093	3		44,343	1		54,982	1
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動 (附註十及三四)		3,859	-		3,859	-		3,859	-
1550	採用權益法之投資 (附註十五)		676	-		750	-		989	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十六及三四)		1,975,352	23		1,982,681	23		2,037,970	23
1755	使用權資產 (附註十七及三四)		119,159	1		118,977	1		147,860	2
1780	無形資產 (附註十八)		36,196	-		31,214	-		26,468	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二八)		41,188	1		47,118	1		50,239	1
1915	預付設備款		8,747	-		5,017	-		5,185	-
1920	存出保證金 (附註三四)		4,913	-		4,738	-		4,356	-
15XX	非流動資產合計		2,487,183	28		2,238,697	26		2,331,908	27
1XXX	資 產 總 計		\$ 8,777,602	100		\$ 8,692,352	100		\$ 8,707,554	100
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十九、三十及三四)	\$	279,376	3	\$	229,917	3	\$	492,519	6
2110	應付短期票券 (附註十九及三十)		374,728	4		239,790	3		199,692	2
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)		-	-		4	-		1,524	-
2126	避險之金融負債 (附註九)		-	-		-	-		81	-
2130	合約負債 (附註二四及二六)		1,017,831	12		641,601	7		1,145,258	13
2170	應付帳款 (附註二十)		1,773,662	20		2,060,705	24		2,034,355	24
2180	應付帳款—關係人 (附註三三)		-	-		99	-		15	-
2220	其他應付款項 (附註二一)		538,203	6		333,836	4		503,621	6
2230	本期所得稅負債 (附註四及二八)		34,930	1		32,311	-		75,305	1
2250	負債準備 (附註二二)		5,433	-		7,098	-		6,348	-
2260	與待出售非流動資產直接相關之負債 (附註十三)		279,803	3		286,518	3		-	-
2280	租賃負債—流動 (附註十七、三十及三三)		8,594	-		8,369	-		9,889	-
2300	其他流動負債		92,160	1		94,546	1		31,052	-
21XX	流動負債合計		4,404,720	50		3,934,794	45		4,499,659	52
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十九、三十及三四)		831,800	9		841,800	10		741,800	8
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二八)		59,768	1		65,761	1		62,476	1
2580	租賃負債—非流動 (附註十七、三十及三三)		111,863	1		111,742	1		117,281	1
2640	淨確定福利負債 (附註四及二三)		142,825	2		178,859	2		161,277	2
2645	存入保證金 (附註三十)		11,479	-		12,380	-		4,833	-
25XX	非流動負債合計		1,157,735	13		1,210,542	14		1,087,667	12
2XXX	負債總計		5,562,455	63		5,145,336	59		5,587,326	64
	權 益									
3110	普通股股本		2,610,585	30		2,610,585	30		2,610,585	30
3200	資本公積		1,414	-		1,414	-		1,251	-
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		400,777	5		400,777	5		360,334	4
3320	特別盈餘公積		8,975	-		8,975	-		11,273	-
3350	未分配盈餘		210,380	2		540,612	6		147,395	2
3300	保留盈餘合計		620,132	7		950,364	11		519,002	6
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	25,795)	-	(	24,158)	-	(	29,979)	-
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益		8,811	-		8,811	-		19,450	-
3430	現金流量避險		-	-		-	-		(81)	-
3400	其他權益合計	(	16,984)	-	(	15,347)	-	(	10,610)	-
3XXX	權益淨額		3,215,147	37		3,547,016	41		3,120,228	36
	負 債 與 權 益 總 計		\$ 8,777,602	100		\$ 8,692,352	100		\$ 8,707,554	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 5 月 10 日核閱報告)

董事長：許邦福

經理人：許遠展

許遠德

會計主管：邱旭蘭

華城電機股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		110年1月1日至3月31日		109年1月1日至3月31日	
		金	%	金	%
	營業收入（附註二六、三五及三八）				
4100	銷貨收入	\$ 896,180	56	\$ 1,442,643	86
4520	工程收入	<u>699,812</u>	<u>44</u>	<u>234,069</u>	<u>14</u>
4000	營業收入合計	<u>1,595,992</u>	<u>100</u>	<u>1,676,712</u>	<u>100</u>
	營業成本（附註十二、二三、二七及三三）				
5110	銷貨成本	756,534	47	1,202,741	72
5520	工程成本	<u>618,655</u>	<u>39</u>	<u>217,706</u>	<u>13</u>
5000	營業成本合計	<u>1,375,189</u>	<u>86</u>	<u>1,420,447</u>	<u>85</u>
5900	營業毛利	<u>220,803</u>	<u>14</u>	<u>256,265</u>	<u>15</u>
	營業費用（附註二三、二七、三三、三五及三八）				
6100	推銷費用	133,222	8	178,442	11
6200	管理費用	43,365	3	37,416	2
6300	研究發展費用	<u>26,002</u>	<u>2</u>	<u>35,261</u>	<u>2</u>
6000	營業費用合計	<u>202,589</u>	<u>13</u>	<u>251,119</u>	<u>15</u>
6900	營業淨利	<u>18,214</u>	<u>1</u>	<u>5,146</u>	<u>-</u>
	營業外收入及支出				
7100	利息收入（附註二七）	550	-	132	-
7190	其他收入（附註二七及三三）	6,147	-	5,681	-
7020	其他利益及損失（附註二七）	(2,376)	-	2,582	-
7060	採用權益法之關聯企業損益份額（附註十五）	10	-	(148)	-
7050	財務成本（附註二七及三三）	(7,563)	-	(6,010)	-
7000	營業外收入及支出合計	(3,232)	-	<u>2,237</u>	<u>-</u>
7900	稅前淨利	14,982	1	7,383	-
7950	所得稅費用（附註四及二八）	<u>5,838</u>	<u>1</u>	<u>3,367</u>	<u>-</u>
8200	本期淨利	<u>9,144</u>	<u>-</u>	<u>4,016</u>	<u>-</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日至3月31日		109年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益				
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(\$ 1,637)	-	(\$ 2,212)	-
8370	採用權益法之關聯企業之其他綜合損益之份額	-	-	(16)	-
8363	現金流量避險(附註九)	-	-	593	-
8300	本期其他綜合損益	(1,637)	-	(1,635)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 7,507	-	\$ 2,381	-
	每股盈餘(附註二九)				
9710	基 本	\$ 0.04		\$ 0.02	
9810	稀 釋	\$ 0.03		\$ 0.02	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國110年5月10日核閱報告)

董事長：許邦福



經理人：許逸晟



許逸德



會計主管：邱旭蘭



華城電機股份有限公司

合併損益變動表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

							其 他 權 益 項 目 (附 註 九 及 二 五)					
							國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益	現 金 流 量 避 險	合 計	權 益 總 額	
代 碼		普 通 股 股 本 (附 註 二 五)	資 本 公 積 (附 註 二 五)	保 留 盈 餘 (附 註 二 五)	未 分 配 盈 餘	合 計						
A1	109 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,610,585	\$ 1,251	\$ 360,334	\$ 11,273	\$ 404,437	\$ 776,044	(\$ 27,751)	\$ 19,450	(\$ 674)	(\$ 8,975)	\$ 3,378,905
B5	108 年度盈餘指撥及分配 現金股利—每股 1 元	-	-	-	-	(261,058)	(261,058)	-	-	-	-	(261,058)
D1	109 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 利	-	-	-	-	4,016	4,016	-	-	-	-	4,016
D3	109 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(2,228)	-	593	(1,635)	(1,635)
D5	109 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	4,016	4,016	(2,228)	-	593	(1,635)	2,381
Z1	109 年 3 月 31 日 餘 額	\$ 2,610,585	\$ 1,251	\$ 360,334	\$ 11,273	\$ 147,395	\$ 519,002	(\$ 29,979)	\$ 19,450	(\$ 81)	(\$ 10,610)	\$ 3,120,228
A1	110 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,610,585	\$ 1,414	\$ 400,777	\$ 8,975	\$ 540,612	\$ 950,364	(\$ 24,158)	\$ 8,811	\$ -	(\$ 15,347)	\$ 3,547,016
B5	109 年度盈餘指撥及分配 現金股利—每股 1.3 元	-	-	-	-	(339,376)	(339,376)	-	-	-	-	(339,376)
D1	110 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 利	-	-	-	-	9,144	9,144	-	-	-	-	9,144
D3	110 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(1,637)	-	-	(1,637)	(1,637)
D5	110 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	9,144	9,144	(1,637)	-	-	(1,637)	7,507
Z1	110 年 3 月 31 日 餘 額	\$ 2,610,585	\$ 1,414	\$ 400,777	\$ 8,975	\$ 210,380	\$ 620,132	(\$ 25,795)	\$ 8,811	\$ -	(\$ 16,984)	\$ 3,215,147

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 5 月 10 日核閱報告)

董事長：許邦福



經理人：許逸晨



許逸德



會計主管：邱旭蘭



華城電機股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 14,982	\$ 7,383
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	30,248	28,301
A20200	攤銷費用	3,667	2,737
A20300	預期信用減損損失（迴轉利益）	5,940	(477)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融工具淨損失	-	1,524
A20900	財務成本	7,563	6,010
A21200	利息收入	(550)	(132)
A22300	採用權益法之關聯企業損益份額	(10)	148
A22500	處分不動產、廠房及設備損失（利益）	(10)	45
A23800	存貨跌價回升利益	(439)	(143)
A24100	未實現外幣兌換淨利益	(265)	(1,865)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量之金融工具	(4)	(1,333)
A31130	應收票據	62,255	62,495
A31125	合約資產	(167,283)	(116,358)
A31150	應收帳款	773,227	78,810
A31200	存 貨	(552,345)	(274,987)
A31230	預付款項	(23,861)	46,480
A31240	其他流動資產	7,552	31,028
A32125	合約負債	377,323	204,452
A32150	應付帳款	(334,292)	(145,194)
A32160	應付帳款－關係人	(99)	3
A32180	其他應付款	(140,893)	(84,464)
A32200	負債準備	(1,665)	170

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
A32230	其他流動負債	\$ 58	(\$ 41,898)
A32240	淨確定福利負債	(36,034)	(46,793)
A33000	營運產生之現金	25,065	(244,058)
A33100	收取之利息	545	150
A33300	支付之利息	(6,549)	(4,666)
A33500	支付(退回)之所得稅	<u>6,879</u>	<u>(786)</u>
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>25,940</u>	<u>(249,360)</u>
投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(252,750)	-
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(28,014)	(1,172)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(13,478)	(9,667)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	2,517	15
B03800	存出保證金增加	(175)	(529)
B04500	購置無形資產	(8,350)	(676)
B07100	預付設備款增加	<u>(6,201)</u>	<u>(6,301)</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(306,451)</u>	<u>(18,330)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	92,198	240,082
C00500	應付短期票券增加	134,938	-
C01700	償還長期借款	(10,000)	-
C03000	收取存入保證金	-	580
C03100	存入保證金返還	(901)	-
C04020	租賃負債本金償還	<u>(2,979)</u>	<u>(2,683)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>213,256</u>	<u>237,979</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>(1,376)</u>	<u>(2,100)</u>
EEEE	現金淨減少	(68,631)	(31,811)
E00100	期初現金餘額	<u>214,509</u>	<u>147,896</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 145,878</u>	<u>\$ 116,085</u>

(接次頁)

(承前頁)

期末現金之調節

<u>代 碼</u>		<u>110年3月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
E00210	資產負債表帳列之現金	\$ 68,062	\$ 116,085
E00212	分類至待出售處分群組之現金	<u>77,816</u>	<u>-</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 145,878</u>	<u>\$ 116,085</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 5 月 10 日核閱報告)

董事長：許邦福



經理人：許逸



許逸德



會計主管：邱旭蘭



華城電機股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

華城電機股份有限公司(以下稱「本公司」)設立於 58 年 8 月主要經營變壓器、配電盤、高低壓開關及變電設備等之製造、加工、買賣及工程承攬。

本公司股票自 86 年 4 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 5 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)會計政策之重大變動：

IFRS 9、IAS 39、IFRS 7、IFRS 4 及 IFRS 16 之修正「利率指標變革—第二階段」

合併公司選擇適用該修正之實務權宜作法，處理利率指標變革導致之決定金融資產、金融負債及租賃負債之合約現金流量基礎之變動。若前述變動為利率指標變革之直接結果所必須，且新基礎在經濟上約當於變動前之基礎，係於決定基礎變動時視為有效利率變動。

對於受利率指標變革影響之避險關係，合併公司採用下列暫時例外：

- (1) 就反映利率指標變革所要求之變動修改避險關係，並將此類修改視為延續既有避險關係。
- (2) 將合理預期將於 24 個月內變為可單獨辨認風險組成部分之新指標利率，指定為非合約明定之風險組成部分被避險項目。
- (3) 在現金流量避險關係修改後，將已累計於現金流量避險工具損益之金額認定為以修改後之新指標利率為基礎。
- (4) 將受利率指標變革影響之項目群組被避險項目區分為已改變為連結至另一指標利率之合約與尚未改變之合約兩個子群組，並就每一子群組分別指定所規避之指標利率風險。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註6)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註7)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註8)
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日 (註4)
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日 (註5)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 3：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 4：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 5：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

註 6：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 7：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 8：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，

無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

3. IFRSs 2018-2020 之年度改善

IFRSs 2018-2020 之年度改善修正若干準則，其中 IFRS 9「金融工具」之修正，為評估金融負債之交換或條款修改是否具重大差異，比較新舊合約條款之現金流量折現值（包括簽訂新合約或修改合約所收付費用之淨額）是否有 10%之差異時，前述所收付費用僅應包括借款人與貸款人間收付之費用。

4. IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」

該修正係更新對觀念架構之引述並新增收購者應適用 IFRIC 21「公課」以決定收購日是否存在產生公課支付負債之義務事項之規定。

5. IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」

該修正規定，為使不動產、廠房及設備達到能符合管理階層預期運作方式之必要地點及狀態而產出之項目之銷售價款，不宜作為該資產之成本減項。前述產出項目應按 IAS 2「存貨」衡量，並按所適用之準則將銷售價款及成本認列於損益。

6. IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」

該修正明訂，於評估合約是否係虧損性時，「履行合約之成本」應包括履行合約之增額成本（例如，直接人工及原料）及

與履行合約直接相關之其他成本之分攤（例如，履行合約所使用之不動產、廠房及設備項目之折舊費用分攤）。

7. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂合併公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

8. IAS 8 之修正「會計估計之定義」

該修正明訂會計估計係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須使用衡量技術及輸入值建立會計估計以達此目的。衡量技術或輸入值之

變動對會計估計之影響若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計變動。

9. IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」

該修正釐清，原始認列時產生相同金額之應課稅及可減除暫時性差異之交易，不適用 IAS 12 原始認列之豁免規定。合併公司將於 2022 年 1 月 1 日就與租賃及除役義務有關之所有可減除及應課稅暫時性差異認列遞延所得稅資產（若很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異使用）及遞延所得稅負債，並於該日將累積影響數認列為保留盈餘初始餘額之調整。對租賃及除役義務以外之交易則自 2022 年 1 月 1 日以後發生者推延適用該修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。

3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十四與附表三及四。

(四) 其他重大會計政策：

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 其他長期員工福利

其他長期員工福利與確定福利退休計畫之會計處理相同，惟相關再衡量數係認列於損益。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 740	\$ 760	\$ 730
銀行支票及活期存款	<u>67,322</u>	<u>170,056</u>	<u>115,355</u>
	<u>\$ 68,602</u>	<u>\$ 170,816</u>	<u>\$ 116,085</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
金融負債－流動			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	\$ -	(\$ 4)	(\$ 1,524)

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額（ 仟 元 ）
109年12月31日			
買入遠期外匯	新台幣兌美元	110.03.02	NTD79/USD3
109年3月31日			
買入遠期外匯	新台幣兌美元	109.04.22-109.10.05	NTD78,543/USD2,568
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	109.05.13-109.09.01	NTD16,473/EUR489

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率及利率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
非 流 動			
國內投資			
未上市（櫃）普通股			
天光材料科技股份			
有限公司	\$ 44,343	\$ 44,343	\$ 54,982
新和能源開發股份			
有限公司	<u>252,750</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 297,093</u>	<u>\$ 44,343</u>	<u>\$ 54,982</u>

合併公司於110年1月以252,750仟元取得新和能源開發股份有限公司25,275仟股，持股比例為15%，該公司主要從事開發再生能源及太陽能電廠建置。

合併公司依中長期策略目的投資上述公司之普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、避險會計

	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
<u>金融負債—流動</u>			
<u>現金流量避險</u>			
—遠期外匯合約	\$ -	\$ -	(\$ 81)

合併公司之避險策略係以簽訂遠期外匯合約規避特定外幣收支部位之匯率暴險。於預期銷售交易實際發生時，調整非金融被避險項目之帳面金額。

對於高度很有可能之預期銷售與採購交易之避險，遠期外匯合約之主要條件（如名目金額、期間及標的）係配合被避險項目所議定。合併公司採質性評估判定遠期外匯合約及被避險預期交易之價值會因被避險匯率之變動而有系統地反向變動。

避險關係之避險無效性主要來自於合併公司與交易對方之信用風險對遠期外匯合約公允價值之影響，此信用風險並不會影響被避險項目導因於匯率變動之公允價值變動，以及被避險預期交易發生時點變動。於避險期間並未出現避險無效性之其他來源。

合併公司之匯率風險避險資訊彙總如下：

109年3月31日

避險工具	合約金額	到期期間	當期評估避險無效性所採用之避險工具公允價值變動增加（減少）數
遠期外匯合約	NTD9,928/USD328	109.10.20	\$ 593

被 避 險 項 目	當期評估避險無效性所 採用之被避險項目價值 變動增加（減少）數	其 他 權 益 帳 面 金 額 — 持 續 適 用 避 險 會 計
現金流量避險		
預期交易（資本支出）	(\$ 593)	(\$ 81)

合併公司銷售變壓器予國外客戶，並與國外供應商簽訂原料採購合約，皆已簽訂遠期外匯合約，以規避因預期未來銷售及採購交易所可能產生之匯率風險，該等遠期外匯合約係指定為現金流量避險。109年1月1日至3月31日與前述預期未來交易暴險相關之遠期外匯合約所認列於其他綜合損益之金額為(81)仟元。該等交易將於發生時將原遞延列於權益之金額重分類至損益。

十、按攤銷後成本之金融資產

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
質押定存單			
流 動	\$ 101,542	\$ 73,528	\$ 3,044
非 流 動	3,859	3,859	3,859
	<u>\$ 105,401</u>	<u>\$ 77,387</u>	<u>\$ 6,903</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三四。

十一、應收帳款

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,886,647	\$ 2,559,180	\$ 2,661,592
減：備抵損失	(51,273)	(45,333)	(38,190)
	<u>\$ 1,835,374</u>	<u>\$ 2,513,847</u>	<u>\$ 2,623,402</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天至 180 天。應收帳款之減損評估係依據個別評估、帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析，以估計無法回收之金額。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯

示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

110 年 3 月 31 日

	未逾期	逾期 1 ~ 60 天	逾期 61 ~ 90 天	逾期 91 ~ 275 天	逾期 276 ~ 640 天	逾期 超過 641 天	合計
預期信用損失率	0.00%	0.01%	6.71%	2.15%	1.98%	24.74%	
總帳面金額	\$ 645,140	\$ 534,561	\$ 19,410	\$ 292,903	\$ 237,261	\$ 157,372	\$1,886,647
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(59)	(1,302)	(6,283)	(4,699)	(38,930)	(51,273)
攤銷後成本	<u>\$ 645,140</u>	<u>\$ 534,502</u>	<u>\$ 18,108</u>	<u>\$ 286,620</u>	<u>\$ 232,562</u>	<u>\$ 118,442</u>	<u>\$1,835,374</u>

109 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1 ~ 60 天	逾期 61 ~ 90 天	逾期 91 ~ 275 天	逾期 276 ~ 640 天	逾期 超過 641 天	合計
預期信用損失率	0.00%	0.04%	0.36%	0.13%	2.75%	22.25%	
總帳面金額	\$ 1,516,664	\$ 303,132	\$ 23,792	\$ 317,465	\$ 225,041	\$ 173,086	\$2,559,180
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(135)	(85)	(400)	(6,195)	(38,518)	(45,333)
攤銷後成本	<u>\$ 1,516,664</u>	<u>\$ 302,997</u>	<u>\$ 23,707</u>	<u>\$ 317,065</u>	<u>\$ 218,846</u>	<u>\$ 134,568</u>	<u>\$2,513,847</u>

109 年 3 月 31 日

	未逾期	逾期 1 ~ 60 天	逾期 61 ~ 90 天	逾期 91 ~ 275 天	逾期 276 ~ 640 天	逾期 超過 641 天	合計
預期信用損失率	0.00%	0.13%	0.37%	0.26%	2.04%	13.04%	
總帳面金額	\$ 926,140	\$ 969,085	\$ 58,248	\$ 128,493	\$ 355,987	\$ 223,639	\$2,661,592
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(1,215)	(217)	(339)	(7,250)	(29,169)	(38,190)
攤銷後成本	<u>\$ 926,140</u>	<u>\$ 967,870</u>	<u>\$ 58,031</u>	<u>\$ 128,154</u>	<u>\$ 348,737</u>	<u>\$ 194,470</u>	<u>\$2,623,402</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 45,333	\$ 38,730
加：本期提列減損損失	5,940	-
減：本期迴轉預期信用損失	-	(477)
外幣換算差額	-	(63)
期末餘額	<u>\$ 51,273</u>	<u>\$ 38,190</u>

十二、存貨淨額

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
製成品	\$ 324,872	\$ 278,536	\$ 133,864
在製品	2,006,067	1,628,495	2,215,435
原物料	442,026	321,817	425,568
	<u>\$ 2,772,965</u>	<u>\$ 2,228,848</u>	<u>\$ 2,774,687</u>

110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益分別為 439 仟元及 143 仟元。存貨淨變現價值回升利益係因期中使用已提列跌價損失之存貨所致。

十三、待出售非流動資產

合併公司於 109 年 7 月 24 日董事會授權董事長以人民幣 1.2 億元出售本公司持有 100% 股份之華城電機（武漢）有限公司（武漢華城公司）及其子公司，並已於 109 年 8 月 14 日與武漢中嘉合泰置業有限公司簽訂收購框架協議。預計 110 年 7 月 31 日完成交割。基於買方財務考量，經 109 年 11 月 9 日董事會通過，變更交易對象為中嘉合泰置業有限公司，其餘合約內容及交易條件不變。該處分單位已重分類為待出售處分群組，並於合併資產負債表中單獨表達，待出售業務部門之資產及負債主要類別如下：

	110年3月31日	109年12月31日
現金	\$ 77,816	\$ 43,693
應收票據	6,820	-
應收帳款淨額	127,488	229,683
存貨	168,896	162,341
預付款項	37,954	8,695
不動產、廠房及設備	34,641	39,133
使用權資產	21,038	21,364
其他	6,338	6,843
待出售非流動資產總額	<u>\$ 480,991</u>	<u>\$ 511,752</u>
短期借款	\$ 193,958	\$ 152,592
合約負債	5,925	4,871
應付帳款	76,355	124,616
其他應付款	2,638	4,100
其他	927	339
與待出售非流動資產直接相關之負債	<u>\$ 279,803</u>	<u>\$ 286,518</u>

十四、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年 3月31日	109年 12月31日	109年 3月31日	
華城電機股份有限公司 (華城電機公司)	動能國際有限公司(動 能國際公司)	進出口貿易、控股買賣不 動產、代理等業務	100.00%	100.00%	100.00%	
	Fortune Electric America Inc.(北美公 司)	代理商業務	100.00%	100.00%	100.00%	
	華城重電股份有限公司 (華城重電公司)	變壓器等之製造加工買 賣業務	100.00%	100.00%	100.00%	
	華城能源股份有限公司 (華城能源公司)	發電、輸電及配電機械製 造業務	100.00%	100.00%	100.00%	註 1
	Fortune Electric Australia Pty Ltd(澳 洲公司)	進口貿易業務	100.00%	100.00%	-	註 2
動能國際有限公司	華城電機(武漢)有限 公司(武漢華城公司)	變壓器、電容器、配電盤 及配電器材製造業	100.00%	100.00%	100.00%	註 3
華城電機(武漢)有限 公司	武漢天佑華城貿易有限 公司(武漢天佑公司)	進出口貿易	100.00%	100.00%	100.00%	註 3

註 1：華城能源公司於 109 年 2 月 27 日設立於台北市，本公司投資持股比例為 100%。主要經營發電、輸電及配電機械製造業務。

註 2：澳洲公司於 109 年 11 月 10 日設立於澳洲雪梨，合併公司投資持股比例為 100%。主要經營進口貿易業務。

註 3：合併公司於 109 年 7 月 24 日董事會授權董事長簽訂武漢華城公司及其子公司之股權出售合約，已於 109 年 8 月 14 日簽訂，預計於 110 年 7 月 31 日完成交割，上述子公司已重分類為待出售非流動資產及與待出售非流動資產直接相關之負債，並於合併資產負債表中單獨表達，請參閱附註十三。

註 4：上述子公司均係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

十五、採用權益法之投資

投資關聯企業

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
個別不重大之關聯企業			
E-Total Link	\$ 676	\$ 750	\$ 989

個別不重大之關聯企業

合併公司於 106 年度與浜電工業株式會社等公司，於日本合資設立 E トータルリンク (E-Total Link)，並以 1,385 仟元取得其 25% 股權。彙總資訊如下：

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
合併公司享有之份額		
本年度淨利 (損)	\$ 10	(\$ 148)
其他綜合損益	(84)	(16)
綜合損益總額	(\$ 74)	(\$ 164)

110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表三「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」。

合併公司對上述關聯企業皆採權益法衡量。

十六、不動產、廠房及設備

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
自 用	\$ 1,975,162	\$ 1,982,485	\$ 2,037,862
營業租賃出租	190	196	108
	<u>\$ 1,975,352</u>	<u>\$ 1,982,681</u>	<u>\$ 2,037,970</u>

(一) 自 用

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	太 陽 能 設 備	其 他 設 備	合 計
成 本						
110 年 1 月 1 日 餘額	\$ 635,827	\$ 1,561,773	\$ 1,539,290	\$ 151,688	\$ 204,412	\$ 4,092,990
增 添	-	-	6,663	920	5,895	13,478
處 分	-	-	-	-	(294)	(294)
轉列 (註 1)	-	-	1,134	-	1,037	2,171
轉列 (註 2)	-	-	-	-	2,241	2,241
淨兌換差額	-	-	1	-	2	3
110 年 3 月 31 日 餘額	<u>\$ 635,827</u>	<u>\$ 1,561,773</u>	<u>\$ 1,547,088</u>	<u>\$ 152,608</u>	<u>\$ 213,293</u>	<u>\$ 4,110,589</u>
累計折舊						
110 年 1 月 1 日 餘額	\$ -	\$ 586,606	\$ 1,341,268	\$ 68,177	\$ 114,454	\$ 2,110,505
折舊費用	-	7,670	11,676	1,949	3,919	25,214
處 分	-	-	-	-	(294)	(294)
淨兌換差額	-	-	1	-	1	2
110 年 3 月 31 日 餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 594,276</u>	<u>\$ 1,352,945</u>	<u>\$ 70,126</u>	<u>\$ 118,080</u>	<u>\$ 2,135,427</u>
110 年 3 月 31 日 淨額	<u>\$ 635,827</u>	<u>\$ 967,497</u>	<u>\$ 194,143</u>	<u>\$ 82,482</u>	<u>\$ 95,213</u>	<u>\$ 1,975,162</u>

(接次頁)

(承前頁)

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	太 陽 能 設 備	其 他 設 備	合 計
<u>成 本</u>						
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 635,827	\$ 1,613,426	\$ 1,649,540	\$ 151,688	\$ 192,403	\$ 4,242,884
增 添	-	241	7,105	-	2,321	9,667
處 分	-	-	(1,373)	-	-	(1,373)
轉列(註1)	-	-	-	-	5,224	5,224
淨兌換差額	-	(4,475)	(9,844)	-	(942)	(15,261)
109 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 635,827</u>	<u>\$ 1,609,192</u>	<u>\$ 1,645,428</u>	<u>\$ 151,688</u>	<u>\$ 199,006</u>	<u>\$ 4,241,141</u>
<u>累計折舊</u>						
109 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 596,854	\$ 1,426,242	\$ 60,471	\$ 109,998	\$ 2,193,565
折舊費用	-	8,098	12,027	1,926	3,271	25,322
處 分	-	-	(1,313)	-	-	(1,313)
淨兌換差額	-	(1,711)	(11,438)	-	(1,146)	(14,295)
109 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 603,241</u>	<u>\$ 1,425,518</u>	<u>\$ 62,397</u>	<u>\$ 112,123</u>	<u>\$ 2,203,279</u>
109 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 635,827</u>	<u>\$ 1,005,951</u>	<u>\$ 219,910</u>	<u>\$ 89,291</u>	<u>\$ 86,883</u>	<u>\$ 2,037,862</u>

註 1：係自預付設備款轉入之機器設備及其他設備。

註 2：係自存貨轉入之其他設備。

於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物	
廠房主建築	50 至 55 年
機電動力設備	3 年
機器設備	2 至 15 年
太陽能設備	8 至 20 年
其他設備	3 至 15 年

設定作為借款擔保之自用不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三四。

(二) 營業租賃出租

	建 築 物
<u>成 本</u>	
110 年 1 月 1 日及 3 月 31 日餘額	<u>\$ 794</u>
<u>累計折舊</u>	
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 598
折舊費用	6
110 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 604</u>

(接次頁)

(承前頁)

	建 築 物
110 年 1 月 1 日淨額	\$ 196
110 年 3 月 31 日淨額	\$ 190
<u>成 本</u>	
109 年 1 月 1 日及 3 月 31 日餘額	\$ 397
<u>累計折舊</u>	
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 285
折舊費用	4
109 年 3 月 31 日餘額	\$ 289
109 年 1 月 1 日淨額	\$ 112
109 年 3 月 31 日淨額	\$ 108

合併公司以營業租賃出租建築物，租賃期間為 1 年。承租人於租賃期間結束時，對該資產不具有優惠承購權。

營業租賃之未來將收取之租賃給付總額如下：

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
第 1 年	\$ 90	\$ 5	\$ 43

折舊費用係以直線基礎按 55 年計提。

設定作為借款擔保之營業租賃出租之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三四。

十七、租賃協議

(一) 使用權資產

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
使用權資產帳面金額			
土 地	\$ 99,326	\$ 100,265	\$ 124,390
建 築 物	13,921	12,620	15,085
運輸設備	5,912	6,092	8,385
	<u>\$ 119,519</u>	<u>\$ 118,977</u>	<u>\$ 147,860</u>

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
使用權資產之增添	<u>\$ 3,325</u>	<u>\$ 365</u>
使用權資產之折舊費用		
土 地	\$ 1,104	\$ 1,047
運輸設備	1,247	995
建 築 物	<u>958</u>	<u>933</u>
	<u>\$ 3,309</u>	<u>\$ 2,975</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於110年及109年1月1日至3月31日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
租賃負債帳面金額			
流 動	<u>\$ 8,594</u>	<u>\$ 8,369</u>	<u>\$ 9,889</u>
非 流 動	<u>\$ 111,863</u>	<u>\$ 111,742</u>	<u>\$ 117,281</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
土 地	1.24%~1.26%	1.24%~1.26%	1.24%~1.26%
建 築 物	1.26%	1.26%	1.26%
運輸設備	1.24%~1.26%	1.24%~1.30%	1.24%~1.26%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租土地及建築物作為廠房、辦公室及充電站並供營業使用，租賃期間為1~50年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權。

合併公司於103年3月20日向臺灣港務股份有限公司臺中港務分公司承租土地，面積共計40,600平方公尺，除土地使用費外，管理費依租約簽訂按每平方公尺73.42元，並逐年依前一年之「臺灣地區躉售物價年總指數」漲跌幅度調整，每年調整幅度至多以2%為限。

(四) 其他租賃資訊

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
短期租賃費用	<u>\$ 1,625</u>	<u>\$ 2,547</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 1,444</u>	<u>\$ 1,408</u>
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 6,430)</u>	<u>(\$ 7,035)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之資產及符合低價值資產租賃之若干資產租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十八、無形資產

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
電腦軟體	<u>\$ 36,196</u>	<u>\$ 31,214</u>	<u>\$ 26,468</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於110年及109年1月1日至3月31日並未發生重大增添、處分及減損情形。上述電腦軟體係以直線基礎按3至5年耐用年數計提攤銷費用。

十九、借 款

(一) 短期借款

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
<u>擔保借款（附註三四）</u>			
銀行借款	\$ 20,000	\$ -	\$ 233,162
遠期信用狀借款	<u>11,631</u>	<u>15,685</u>	<u>23,901</u>
	<u>31,631</u>	<u>15,685</u>	<u>257,063</u>
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	137,500	100,000	100,000
遠期信用狀借款	<u>110,245</u>	<u>114,232</u>	<u>135,456</u>
	<u>247,745</u>	<u>214,232</u>	<u>235,456</u>
	<u>\$ 279,376</u>	<u>\$ 229,917</u>	<u>\$ 492,519</u>

註：銀行借款之利率於110年3月31日暨109年12月31日及3月31日，分別為0.54%-2.15%、0.47%-2.15%及0.53%-4.79%。

(二) 應付短期票券

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
應付商業本票	\$ 375,000	\$ 240,000	\$ 200,000
減：應付短期票券折價	<u>272</u>	<u>210</u>	<u>308</u>
	<u>\$ 374,728</u>	<u>\$ 239,790</u>	<u>\$ 199,692</u>

(三) 長期借款

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
一年以上擔保借款（附註三四）			
台灣銀行	\$ 500,000	\$ 500,000	\$ 500,000
兆豐銀行	<u>241,800</u>	<u>241,800</u>	<u>241,800</u>
	<u>741,800</u>	<u>741,800</u>	<u>741,800</u>
一年以上無擔保借款			
華南銀行	<u>90,000</u>	<u>100,000</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 831,800</u>	<u>\$ 841,000</u>	<u>\$ 741,800</u>

台灣銀行借款約定得於授信期間循環動撥，於約定授信期間內，原借款期間為 102 年 12 月 4 日至 109 年 3 月 28 日，合併公司於 108 年 4 月與銀行議定新借款期間為 108 年 4 月 19 日至 111 年 4 月 19 日，於 110 年 3 月 31 日暨 109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日，其年利率分別為 1.20%、1.20% 及 1.26%。

兆豐銀行借款約定得於授信期間循環動撥，於約定授信期間內，原借款期間為 107 年 9 月 14 日至 110 年 10 月 23 日，合併公司於 109 年 10 月與銀行議定新借款期間為 109 年 10 月 23 日至 112 年 10 月 23 日，於 110 年 3 月 31 日暨 109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日其年利率分別為 1.275%、1.275% 及 1.47%。

華南銀行借款約定得於授信期間循環動撥，借款期間為 109 年 6 月 8 日至 112 年 6 月 8 日，於 110 年 3 月 31 日及 109 年 12 月 31 日其年利率皆為 1.30%。

二十、應付帳款

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
因營業而發生	<u>\$ 1,773,662</u>	<u>\$ 2,060,705</u>	<u>\$ 2,034,355</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二一、其他應付款

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
應付股利	\$ 339,376	\$ -	\$ 261,058
應付薪資	42,944	157,518	37,094
應付員工及董監酬勞	31,757	30,457	28,974
應付設計費	24,302	27,496	28,642
應付出口費用	16,549	46,365	62,097
應付佣金	5,535	6,593	6,023
應付利息	1,152	945	2,868
其 他	76,588	64,462	76,865
	<u>\$ 538,203</u>	<u>\$ 333,836</u>	<u>\$ 503,621</u>

二二、負債準備

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
虧損性合約	<u>\$ 5,433</u>	<u>\$ 7,098</u>	<u>\$ 6,348</u>

二三、退職後福利計畫

110年及109年1月1日至3月31日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以109年及108年12月31日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
依功能別彙總		
營業費用	\$ 939	\$ 1,089
推銷費用	186	242
管理費用	118	224
研究發展費用	64	139
	<u>\$ 1,307</u>	<u>\$ 1,694</u>

二四、資產負債到期分析

合併公司與工程承攬相關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動或非流動之標準，相關帳列金額依預期於資產負債表日後 1 年內及超過 1 年後將回收或償付之金額，列示如下：

	110年3月31日		
	1年內	1年後	合 計
<u>資 產</u>			
存出保證金（包含於其他流動資產）	\$ 1,100	\$ 63	\$ 1,163
合約資產	\$ 821,025	\$ 17,287	\$ 838,312
<u>負 債</u>			
合約負債	\$ 397,650	\$ 11,047	\$ 408,697
	109年12月31日		
	1年內	1年後	合 計
<u>資 產</u>			
存出保證金（包含於其他流動資產）	\$ 1,287	\$ 51	\$ 1,338
合約資產	\$ 598,859	\$ 72,170	\$ 671,029
<u>負 債</u>			
合約負債	\$ 222,742	\$ 51,463	\$ 274,206
	109年3月31日		
	1年內	1年後	合 計
<u>資 產</u>			
存出保證金（包含於其他流動資產）	\$ 343	\$ 158	\$ 501
合約資產	\$ 628,459	\$ 23,976	\$ 652,435
<u>負 債</u>			
合約負債	\$ 649,167	\$ 21,334	\$ 670,501

二五、權益

(一) 普通股股本

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
額定股數(仟股)	<u>275,000</u>	<u>275,000</u>	<u>275,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,750,000</u>	<u>\$ 2,750,000</u>	<u>\$ 2,750,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>261,059</u>	<u>261,059</u>	<u>261,059</u>
已發行股本	<u>\$ 2,610,585</u>	<u>\$ 2,610,585</u>	<u>\$ 2,610,585</u>

(二) 資本公積

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本			
庫藏股票交易	\$ 1,033	\$ 1,033	\$ 1,033
股東未領現金股利	<u>381</u>	<u>381</u>	<u>218</u>
	<u>\$ 1,414</u>	<u>\$ 1,414</u>	<u>\$ 1,251</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司授權董事會特別決議，將應分派股息及紅利之全部或一部分，以發放現金之方式為之，並提報股東會。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二七(六)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。本公司無虧損時，授權董事會特別決議，將法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分及符合公司法規定之資本公積之全部或一部分，以發放現金之方式為之，並提報股東會。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 109 及 108 年度盈餘分配案如下：

	109 年度	108 年度
法定盈餘公積	<u>\$ 43,538</u>	<u>\$ 40,443</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 6,372</u>	<u>(\$ 2,298)</u>
現金股利	<u>\$339,376</u>	<u>\$261,058</u>
每股現金股利（元）	<u>\$ 1.30</u>	<u>\$ 1</u>

上述現金股利已分別於 110 年 3 月 22 日及 109 年 3 月 23 日董事會決議分配，108 年度之其餘盈餘分配項目已於 109 年 6 月 12 日股東常會決議，109 年度則尚待 110 年 6 月 11 日召開之股東常會決議。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
期初餘額	<u>(\$ 24,158)</u>	<u>(\$ 27,751)</u>
當期產生		
國外營運機構之換算		
差額	<u>(1,637)</u>	<u>(2,228)</u>
期末餘額	<u>(\$ 25,795)</u>	<u>(\$ 29,979)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
期初餘額	<u>\$ 8,811</u>	<u>\$ 19,450</u>
當期產生		
未實現損益		
權益工具	<u>-</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 8,811</u>	<u>\$ 19,450</u>

3. 避險工具損益－現金流量避險

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ -	(\$ 674)
當期產生		
避險工具公允價值變動		
損益		
匯率風險－遠期外		
匯合約	-	593
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 81)</u>

二六、收 入

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
客戶合約收入		
銷貨收入	\$ 896,180	\$ 1,442,643
工程收入	<u>699,812</u>	<u>234,069</u>
	<u>\$ 1,595,992</u>	<u>\$ 1,676,712</u>

(一) 合約餘額

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日	109年1月1日
應收票據	<u>\$ 48,547</u>	<u>\$ 117,622</u>	<u>\$ 23,186</u>	<u>\$ 85,591</u>
應收帳款（附註十一）	<u>\$ 1,835,374</u>	<u>\$ 2,513,847</u>	<u>\$ 2,623,402</u>	<u>\$ 2,702,852</u>
合約資產				
應收工程保留款	\$ 66,341	\$ 319,343	\$ 224,264	\$ 125,397
應收建造合約款	<u>771,971</u>	<u>351,686</u>	<u>428,171</u>	<u>410,680</u>
	<u>\$ 838,312</u>	<u>\$ 671,029</u>	<u>\$ 652,435</u>	<u>\$ 536,077</u>
合約負債				
應付工程保留款	\$ 408,697	\$ 231,432	\$ 660,983	\$ 570,135
應付建造合約款	-	42,774	9,518	18,250
預收款項	<u>609,134</u>	<u>367,395</u>	<u>474,757</u>	<u>352,541</u>
	<u>\$ 1,017,831</u>	<u>\$ 641,601</u>	<u>\$ 1,145,258</u>	<u>\$ 940,926</u>

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三八。

二七、淨 利

(一) 利息收入

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
銀行存款	\$ 95	\$ 54
其 他	<u>455</u>	<u>78</u>
	<u>\$ 550</u>	<u>\$ 132</u>

(二) 其他收入

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
外銷退稅收入	\$ 5,935	\$ 5,667
租金收入		
營業租賃租金收入	14	14
理賠收入	198	-
	<u>\$ 6,147</u>	<u>\$ 5,681</u>

(三) 其他利益及損失

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
金融資產及金融負債損失		
強制透過損益按公允價 值衡量之金融資產	(\$ 1)	(\$ 191)
處分不動產、廠房及設備利益	10	(45)
淨外幣兌換損益	4,713	1,198
其 他	(7,098)	1,620
	<u>(\$ 2,376)</u>	<u>\$ 2,582</u>

(四) 財務成本

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	\$ 5,791	\$ 5,476
租賃負債之利息	382	397
其他財務成本	1,390	137
	<u>\$ 7,563</u>	<u>\$ 6,010</u>

(五) 折舊、攤銷及員工福利費用

	110年1月1日至3月31日			109年1月1日至3月31日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 107,925	\$ 72,955	\$ 180,880	\$ 101,062	\$ 67,899	\$ 168,961
勞健保費用	12,415	5,705	18,120	10,167	5,465	15,632
退休金費用						
確定提撥計畫	4,602	2,505	7,107	4,088	2,005	6,093
確定福利計畫	939	368	1,307	1,089	605	1,694
	<u>\$ 125,881</u>	<u>\$ 81,533</u>	<u>\$ 207,414</u>	<u>\$ 116,406</u>	<u>\$ 75,974</u>	<u>\$ 192,380</u>
折舊費用	<u>\$ 25,081</u>	<u>\$ 5,167</u>	<u>\$ 30,248</u>	<u>\$ 23,245</u>	<u>\$ 5,056</u>	<u>\$ 28,301</u>
攤銷費用	<u>\$ 1,279</u>	<u>\$ 2,388</u>	<u>\$ 3,667</u>	<u>\$ 748</u>	<u>\$ 1,989</u>	<u>\$ 2,737</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前淨利分別以不低於 3% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董事酬勞。110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：
估列比例

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
員工酬勞	6.11%	4.34%
董事酬勞	1.94%	2.00%

金 額

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
員工酬勞	\$ 987	\$ 340
董事酬勞	\$ 313	\$ 157

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

109 及 108 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 110 年 3 月 22 日及 109 年 3 月 23 日經董事會決議如下：

	109年度	108年度
	現 金	現 金
員工酬勞	\$ 22,357	\$ 23,077
董事酬勞	\$ 8,100	\$ 5,400

109 及 108 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 109 及 108 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
外幣兌換利益總額	\$ 10,942	\$ 6,961
外幣兌換損失總額	(6,229)	(5,763)
淨 損 益	\$ 4,713	\$ 1,198

二八、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
本期產生者	\$ 5,902	\$ 41
遞延所得稅		
本期產生者	(64)	3,326
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 5,838</u>	<u>\$ 3,367</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 107 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

華城重電公司截至 107 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二九、每股盈餘

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
基本每股盈餘		
基本每股盈餘合計	<u>\$ 0.04</u>	<u>\$ 0.02</u>
稀釋每股盈餘		
稀釋每股盈餘合計	<u>\$ 0.03</u>	<u>\$ 0.02</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 9,144</u>	<u>\$ 4,016</u>

股 數

單位：仟股

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	261,059	261,059
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工酬勞	<u>468</u>	<u>1,124</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>261,527</u>	<u>262,183</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三十、現金流量資訊

來自籌資活動之負債變動

110年1月1日至3月31日

	年 初 餘 額	現 金 流 量	非 現 金 之 變 動			其 他	年 底 餘 額
			新 增 租 賃	匯 率 變 動 調 整			
短期借款	\$ 229,917	\$ 142,198	\$ -	(\$ 1,150)	(\$ 41,589)		\$ 329,376
長期借款	841,800	(10,000)	-	-	-		831,800
應付短期票券	239,790	84,938	-	-	-		324,728
存入保證金	12,380	(901)	-	-	-		11,479
租賃負債	<u>120,111</u>	<u>(2,979)</u>	<u>3,325</u>	<u>-</u>	<u>-</u>		<u>120,457</u>
	<u>\$ 1,443,998</u>	<u>\$ 213,256</u>	<u>\$ 3,325</u>	<u>(\$ 1,150)</u>	<u>\$ 41,589</u>		<u>\$ 1,617,840</u>

109年1月1日至3月31日

	年 初 餘 額	現 金 流 量	非現金之變動			其 他	年 底 餘 額
			匯 率 變 動 調 整				
短期借款	\$ 253,312	\$ 240,082	(\$ 875)	\$ -			\$ 492,519
存入保證金	4,253	580	-	-			4,833
租賃負債	<u>129,488</u>	<u>(2,683)</u>	<u>-</u>	<u>365</u>			<u>127,170</u>
	<u>\$ 387,053</u>	<u>\$ 237,979</u>	<u>(\$ 875)</u>	<u>\$ 365</u>			<u>\$ 624,522</u>

三一、資本風險管理

合併公司之資本結構管理策略，係依據合併公司所營事業的產業規模、產業未來之成長性與發展遠景，以設定合併公司適當之市場佔有率，並據以規劃所需之產能以及達到此一產能所需之廠房設備及相

對應之資本支出，再依產業特性，計算所需之營運資金與現金，以對合併公司長期發展所需之各項資產規模，做出整體性的規劃。

合併公司管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

三二、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司 110 年 3 月 31 日暨 109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之非按公允價值衡量之金融資產及金融負債，其帳面金額與公允價值無重大差異。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

110 年 3 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
<u>權益投資工具</u>				
一 國內未上市（櫃）股票	\$ _____	\$ 297,093	\$ _____	\$ 297,093

109 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
<u>權益投資工具</u>				
一 國內未上市（櫃）股票	\$ _____	\$ 44,343	\$ _____	\$ 44,343
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
<u>衍生工具</u>	\$ _____	(\$ _____ 4)	\$ _____	(\$ _____ 4)

109 年 3 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
<u>權益投資工具</u>				
一 國內未上市（櫃）股票	\$ _____	\$ 54,982	\$ _____	\$ 54,982

（接次頁）

(承前頁)

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	(\$ 1,524)	\$ -	(\$ 1,524)
<u>避險之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	(\$ 81)	\$ -	(\$ 81)

110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融資產(註1)	\$ 2,274,421	\$ 3,157,786	\$ 2,774,652
透過其他綜合損益按			
公允價值衡量之金融			
資產			
權益工具投資	297,093	44,343	54,982
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值			
衡量			
持有供交易	-	4	1,524
避險之金融負債	-	-	81
按攤銷後成本衡量(註2)	4,082,199	3,999,835	3,976,820

註 1：餘額係包含現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。該餘額係包含轉列待出售處分群組中之相關資產餘額。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款、其他應付款、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。該餘額係包含轉列待出售處分群組中之相關負債餘額。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金、權益工具投資、應收款項、應付款項、借款及租賃負債等。合併公司之財務管理部門係為各業

務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司匯率風險之管理，以避險為目的，並未以投機目的而進行金融工具之交易。匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理；規避匯率風險工具之選擇，係以避險成本及避險期間為考量，主要利用該期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三六。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係

為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當公司淨資產部位之新台幣相對於美元貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於美元升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
損 益(i)	\$ 108	\$ 1,811

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價之銀行存款、應收付款項及短期借款。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 105,401	\$ 35,236	\$ 6,903
— 金融負債	617,061	489,818	586,218
具現金流量利率風險			
— 金融資產	49,111	103,917	105,165
— 金融負債	989,300	941,800	974,962

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係

假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加或減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利將減少或增加 2,350 仟元及 2,174 仟元，主係合併公司之變動利率存款及變動利率借款淨部位所致。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益證券投資而產生權益價格暴險。合併公司未積極交易該等投資，但指派相關人員監督價格風險並評估何時須增加被避險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲或下跌 1%，110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值之變動而增加或減少 2,971 仟元及 550 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用評等良好之金融機構及公司組織，故信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至110年3月31日暨109年12月31日及3月31日止，合併公司未動用之銀行及票券公司融資額度分別為6,763,897仟元、6,413,589仟元及5,374,978仟元。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

110年3月31日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>						
無附息負債		\$ 259,938	\$1,927,478	\$ 862,750	\$ 11,047	\$ -
租賃負債		1,004	1,807	7,467	24,980	115,777
浮動利率工具	1.32	214,252	28,406	160,673	839,804	-
固定利率工具	1.00	661,033	5,984	105,392	-	-
		<u>\$1,136,227</u>	<u>\$1,963,675</u>	<u>\$1,136,282</u>	<u>\$ 875,831</u>	<u>\$ 115,777</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 10,278</u>	<u>\$ 24,980</u>	<u>\$ 14,717</u>	<u>\$ 14,717</u>	<u>\$ 14,717</u>	<u>\$ 71,626</u>

109 年 12 月 31 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>						
無附息負債		\$ 339,448	\$1,794,027	\$ 795,870	\$ 51,464	\$ -
租賃負債		940	1,881	6,990	24,667	116,512
浮動利率工具	1.31	-	-	154,087	845,417	-
固定利率工具	0.16	355,065	28,198	86,575	-	-
		<u>\$ 695,453</u>	<u>\$1,824,106</u>	<u>\$1,043,522</u>	<u>\$ 921,548</u>	<u>\$ 116,512</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10~15 年	15~20 年	20 年以上
租賃負債	<u>\$ 9,811</u>	<u>\$ 24,667</u>	<u>\$ 14,717</u>	<u>\$ 14,717</u>	<u>\$ 14,717</u>	<u>\$ 72,361</u>

109 年 3 月 31 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>						
無附息負債		\$ 384,407	\$2,059,116	\$1,158,974	\$ 11,816	\$ -
租賃負債		671	1,342	5,856	14,482	118,720
浮動利率工具	1.57	108,642	12,798	113,215	743,091	-
固定利率工具	1.37	110,629	88,969	60,704	-	-
		<u>\$ 604,349</u>	<u>\$2,162,225</u>	<u>\$1,338,749</u>	<u>\$ 769,389</u>	<u>\$ 118,720</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10~15 年	15~20 年	20 年以上
租賃負債	<u>\$ 7,869</u>	<u>\$ 14,482</u>	<u>\$ 14,717</u>	<u>\$ 14,717</u>	<u>\$ 14,717</u>	<u>\$ 74,569</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中短於 1 個月之期間內，截至 110 年 3 月 31 日暨 109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為 550,041 仟元、355,049 仟元及 219,003 仟元。

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

109 年 12 月 31 日

<u>淨額交割</u>	要求即付或			
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
遠期外匯合約	\$ -	(\$ 4)	\$ -	\$ -

109 年 3 月 31 日

<u>淨額交割</u>	要求即付或			
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
遠期外匯合約	(\$ 755)	(\$ 121)	(\$ 729)	\$ -

三三、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本公司係合併公司之最終母公司。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與 合 併 公 司 之 關 係</u>
E-Total Link	關聯企業
華承投資股份有限公司（華承投資公司）	其他關係人

(二) 進 貨

<u>關 係 人 類 別 / 名 稱</u>	<u>110年1月1日 至3月31日</u>	<u>109年1月1日 至3月31日</u>
關聯企業	\$ -	\$ 317

進貨係及付款條件均與非關係人相當。

(三) 應付關係人款項（不含對關係人借款）

<u>帳 列 項 目</u>	<u>關係人類別／名稱</u>	<u>110年3月31日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年3月31日</u>
應付帳款	關聯企業	\$ -	\$ 99	\$ 15

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(四) 承租協議

帳 列 項 目	關係人類別／ 名 稱	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
租賃負債－流動	其他關係人	\$ 126	\$ 170	\$ 169
租賃負債－非流動	其他關係人	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>128</u>
		<u>\$ 126</u>	<u>\$ 170</u>	<u>\$ 297</u>

關 係 人 類 別 ／ 名 稱	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
<u>利息費用</u>		
其他關係人	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 1</u>
<u>銷貨成本－製造費用</u>		
其他關係人	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 8</u>
<u>營業費用</u>		
其他關係人	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 34</u>

(五) 出租協議

營業租賃出租

合併公司以營業租賃出租辦公室之使用權予其他關係人華承投資公司，租賃期間為1年。截至110年及109年3月31日止，未來將收取之租賃給付總額皆為43仟元。110年及109年1月1日至3月31日認列租賃收入皆為14仟元。

(六) 主要管理階層薪酬

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 13,035	\$ 12,178
退職後福利	<u>587</u>	<u>589</u>
	<u>\$ 13,622</u>	<u>\$ 12,767</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三四、質抵押之資產

下列資產業經提供為銷貨之押標金、履約保證金及長短期借款之擔保品：

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
存出保證金（流動部分係包含於其他流動資產）	\$ 12,039	\$ 13,712	\$ 15,196
質押定存單（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產）	105,401	35,236	6,903
不動產、廠房及設備淨額	958,815	962,637	972,590
使用權資產（註）	-	-	21,308
	<u>\$ 1,076,255</u>	<u>\$ 1,011,585</u>	<u>\$ 1,015,997</u>

註：本公司於 109 年 12 月 31 日及 110 年 3 月 31 日之質抵押之資產業已轉列至待出售處分群組中之相關資產餘額。

三五、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 截至 110 年 3 月 31 日止，已開立未使用之信用狀餘額計 4,217 仟美元、62,936 仟日圓、440 仟歐元及 44 仟瑞士法郎。
- (二) 截至 110 年 3 月 31 日止，已開立票據計 1,484,178 仟元，作為銀行融資、背書及銷貨履約之保證。
- (三) 與日商明電舍簽訂技術合作合約，該合約自 106 年 7 月起生效，至 111 年 7 月期滿。依照合約同意合併公司在中華民國設計、製造及銷售該技合產品，惟合併公司技合產品於外銷前，須事先獲得日商明電舍之書面同意。合併公司已支付 2,000 仟日圓以取得該技術合作，並依產銷技合產品，按銷售淨額之 3% 支付技酬金。110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日依銷售淨額支付之技酬金皆為 53 仟元，包含於營業費用。
- (四) 與武漢華城公司簽訂變壓器優化設計研究技術服務合約，該合約自 109 年 7 月起生效，至 109 年 12 月期滿。依照合約同意提供合併公司技術服務及培訓專案報告，並提供必要的技術指導。110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日依合約已支付之技術金為 244 仟元，包含於營業費用。

(五) 合併公司依經濟部試辦補助屏東縣政府處地層下陷且屬莫拉克風災地區設置太陽光電發電系統計畫，於屏東縣林邊鄉塭案段土地興建養水種電太陽光電工程，該專案之太陽能光電已與台灣電力公司簽訂購售電契約，並以經濟部公告之 100 年度地面型太陽光電電能躉購費率售予台灣電力公司 20 年。110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之售電收入分別為 2,944 仟元及 2,925 仟元，其土地租金第 1 至 10 年、第 11 至 15 年及第 16 至 20 年分別按售電收入之 9.7%、11.5% 及 12.3% 計算。

三六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

110 年 3 月 31 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美元	\$ 5,916	28.5350	(美元：新台幣)			\$ 168,813	
美元	739	6.5688	(美元：人民幣)			21,087	
						<u>\$ 189,900</u>	
<u>外幣負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美元	6,260	28.5350	(美元：新台幣)			\$ 178,629	
美元	15	6.5688	(美元：人民幣)			428	
						<u>\$ 179,057</u>	

109 年 12 月 31 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美元	\$ 17,182	28.4800	(美元：新台幣)			\$ 489,343	
美元	2,486	6.5067	(美元：人民幣)			70,801	
						<u>\$ 560,144</u>	
<u>外幣負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美元	6,834	28.4800	(美元：新台幣)			\$ 194,632	
美元	147	6.5067	(美元：人民幣)			4,187	
						<u>\$ 198,819</u>	

109 年 3 月 31 日

	外 幣 (仟 元)	匯 率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 12,587	30.2250 (美元：新台幣)	\$ 380,442
美 元	1,064	7.1034 (美元：人民幣)	<u>32,159</u>
			<u>\$ 412,601</u>
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	7,647	30.2250 (美元：新台幣)	\$ 231,131
美 元	13	7.1034 (美元：人民幣)	<u>393</u>
			<u>\$ 231,524</u>

合併公司主要承擔美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

	110年1月1日至3月31日			109年1月1日至3月31日		
功 能 性 貨 幣	功 能 性 貨 幣 兌 表 達	貨 幣 淨 損	兒 換 益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達	貨 幣 淨 損	兒 換 益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	\$	5,920	1 (新台幣：新台幣)	\$	3,287
人 民 幣	4,3440 (人民幣：新台幣)	(	<u>1,207</u>	4.2550 (人民幣：新台幣)	(	<u>2,089</u>
		\$	<u>4,713</u>		\$	<u>1,198</u>

三七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及九)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附表三)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表一、三～五)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。
(附表六)

三八、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門為機電部門及統包部門，機電部門係變壓器、變電盤、高低壓開關及變電設備等之製造、加工、買賣，統包部門則從事工程承攬。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
機電部門	\$ 896,180	\$1,442,643	(\$ 17,459)	\$ 26,200
統包部門	699,812	234,069	79,038	16,362
繼續營業單位總額	<u>\$1,595,992</u>	<u>\$1,676,712</u>	61,579	42,562
利息收入			550	132
其他收入			6,147	5,681
其他利益及損失			(2,376)	2,582
採用權益法之關聯企業損 益份額			10	(148)
財務成本			(7,563)	(6,010)
管理費用			(43,365)	(37,416)
繼續營業單位稅前淨利			<u>\$ 14,982</u>	<u>\$ 7,383</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並無任何部門間銷售。

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之利息收入、其他收入、採用權益法之關聯企業損益份額、其他利益及損失、財務成本、管理費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產與負債

合併公司資產與負債之衡量金額並未提供與營運決策者，故部門資產與負債衡量金額為零。

華城電機股份有限公司及子公司
 為他人背書保證
 民國 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背 書 保 證 限額（註 1）	本期最高背書 保 證 餘 額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率（%）	背 書 保 證 最 高 限 額 （ 註 2 ）	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背 書 保 證	備 註
		公 司 名 稱	關 係											
0	華城電機公司	武漢華城公司	孫 公 司	\$ 1,607,573	\$ 370,955 (13,000 仟美元)	\$ 370,955 (13,000 仟美元)	\$ 195,102 (6,000 仟美元及 5,500 仟人民幣)	\$ -	11.53%	\$ 1,929,088	Y	N	Y	
0	華城電機公司	華城重電公司	子 公 司	1,607,573	1,100,000	1,100,000	540,602	-	34.21%	1,929,088	Y	N	N	

註 1：對單一企業背書保證金額以不逾本公司淨值之 50%為限，即\$3,215,147×50%＝\$1,607,573。

註 2：背書保證之總額以不逾本公司淨值之 60%為限，即\$3,215,147×60%＝\$1,929,088。

華城電機股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 110 年 3 月 31 日

附表二

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期				未	備 註
				股 數 (仟)	帳 面 金 額	持股比例 (%)	公 允 價 值	值	
華城電機公司	股 票								
	天光材料科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產	3,031	\$ 44,343	10.80	\$ 44,343		
	茂德科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產	26	-	0.06	-		
	新和能源開發股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產	25,275	252,750	15.00	252,750		

註：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表三及四。

華城電機股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表三

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		年 底 持 有			被 投 資 公 司 本 年 度 損 益	本 年 度 認 列 之 投 資 損 益 (註 1)	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比率（％）	帳 面 金 額			
華城電機公司	動能國際公司	2nd Floor, Building B, SNPF Plaza, Savalalo, Apia, Samoa	進出口貿易、控股買 賣不動產、代理等 業務	\$ 126,528	\$ 126,528	3,800 仟股	100.00	\$ 193,675	(\$ 30,214)	(\$ 30,214)	子 公 司
	Fortune Electric America Inc.	23133 Hawthorne Blvd. Suite 200 Torrance, CA 90505	代理商業務	2,949	2,949	1 仟股	100.00	16,305	924	924	子 公 司
	華城重電公司	台中市梧棲區南橫一路 500 號	變壓器等之製造加工 買賣業務	564,800	564,800	141,200 仟股	100.00	465,379	10,146	10,146	子 公 司
	E-Total Link	大阪府大阪市淀川区西中島 7 丁目 1 番 29 号新大阪 SONE ビル 1204 号室	變壓器等之製造加工 買賣業務	1,385	1,385	100 株	25.00	676	40	10	關聯企業
	華城能源公司	台北市大安區復興南路一段 368 號 10 樓	發電、輸電及配電機 械製造業務	1,000	1,000	100 仟股	100.00	847	(14)	(14)	子 公 司
	Fortune Electric Australia Pty Ltd.	Level 7, 60 York Street, Sydney NSW 2000, Australia	進口貿易業務	10,173	10,173	500 仟股	100.00	10,090	(689)	(689)	子 公 司
動能國際公司	武漢華城公司	中國湖北省武漢市東西湖區 東西湖大道 2832 號	變壓器、電容器、配 電盤及配電器材製 造業	6,500 仟美元	6,500 仟美元	-	100.00	6,787 仟美元	(1,065 仟美元)	(1,065 仟美元)	孫 公 司
武漢華城公司	武漢天佑公司	中國湖北省武漢市東西湖區 東西湖大道 2832 號	進出口貿易	500 仟人民幣	500 仟人民幣	-	100.00	3,042 仟人民幣	30 仟人民幣	30 仟人民幣	曾孫公司

註 1：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表及本公司持股比例計算。

註 2：上表列示之所有交易，除 E-Total Link 外，於編製合併財務報表時業已沖銷。

華城電機股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註3)	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額 (註3)	本期匯出或收回投資金		本期期末自台灣匯出累積投資金額 (註3)	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註1)	期末投資價值	截至本期已匯回投資收益	備註
武漢華城公司	變壓器、電容器、配電盤及配電器材製造業。	\$ 185,478 (6,500 仟美元)	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	\$ 171,210 (6,000 仟美元)	\$ -	\$ -	\$ 171,210 (6,000 仟美元)	(\$ 30,214) (1,065 仟美元)	100.00%	(\$ 30,214) (1,065 仟美元)	\$ 193,675 (6,787 仟美元)	\$ -	

期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$171,210 (6,000 仟美元)	\$171,210 (6,000 仟美元)	\$ 1,929,088

註 1：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。
 註 2：除被投資公司本期損益及本期認列投資損益係以 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日平均匯率計算外，餘係以 110 年 3 月底之即期匯率計算。
 註 3：自台灣匯出累積投資金額 6,000 仟美元與武漢華城公司實收資本額 6,500 仟美元間之差額 500 仟美元，係由本公司 100%持有之子公司動能國際公司直接投資。
 註 4：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

華城電機股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 1)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (%)
0	華城電機公司	華城重電公司	1	應收帳款	\$ 788	與非關係人相當	0.01%
0		華城重電公司	1	預付款項	65,728	與非關係人相當	0.75%
0		華城重電公司	1	進貨	2,119	與非關係人相當	0.13%
0		華城重電公司	1	合約負債	2,225	與非關係人相當	0.03%
0		武漢華城公司	1	營業費用	244	與非關係人相當	0.02%
0		武漢天佑公司	1	預付款項	7,429	與非關係人相當	0.08%
0		武漢天佑公司	1	進貨	657	與非關係人相當	0.04%
0		Fortune Electric America Inc.	1	行銷推廣費	18,123	依約定方式為之	1.14%
0		Fortune Electric America Inc	1	其他應付款	4,452	與非關係人相當	0.05%
0		Fortune Electric Australia Pty Ltd	1	應收帳款	24,469	與非關係人相當	0.28%
0		Fortune Electric Australia Pty Ltd	1	銷貨	19,149	與非關係人相當	1.20%

註 1：1 代表母公司對子公司、3 代表子公司對子公司。

註 2：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

華城電機股份有限公司

主要股東資訊

民國 110 年 3 月 31 日

附表六

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
許 守 雄	22,903,419	8.77%
華承投資股份有限公司	22,993,936	8.80%
許 邦 福	19,030,782	7.28%
陳 延 芬	13,511,221	5.17%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。